

## Ⅱ-4 飲食・宿泊業

### 〈大阪市の基礎データ〉

( )内は全市に占める割合

#### 【飲食店】

事業所数：2万6,280カ所(13.8%)

従業者数：18万5,354人(8.2%)

#### 【持ち帰り・配達飲食サービス業】

事業所数：1,456カ所(0.8%)

従業者数：1万8,390人(0.8%)

#### 【宿泊業】

事業所数：686カ所(0.4%)

従業者数：2万556人(0.9%)

#### 【宿泊・飲食サービス業(大分類)】

建築着工：308,191㎡

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」2014年、国土交通省「建築着工統計調査」

### 〈概況〉

#### 飲食店

- ・人口あたりの飲食店数はほとんどの業態で東京都区部よりも多い。
- ・大阪府では店舗あたりの従業者数が他都府県と比べ少なく、小規模店舗が多いが、従業者あたりの売上高(販売効率)は東京都に次ぐ高水準。

#### 宿泊業

- ・訪日外国人の急増や大型テーマパーク等の影響もあり、宿泊者数が近年増加基調。
- ・ホテルの高稼働率が持続。需要増に応じて、施設数、客室数ともに増加傾向。

### Q. 大阪市内の飲食店の長期的な傾向と特徴は？

#### A. 人口あたりの事業所(店舗)数は東京都区部よりも多く、厳しい競争環境で減少基調

大阪市の事業所(店舗)数は減少しているが、人口あたりの店舗数は東京都区部よりも多い。店舗あたりの売上高(大阪府)は東京や神奈川を下回るが、従業者あたりの売上高は東京に次いで高水準で、小規模ながら販売効率が高い。また、求人需要は近年高水準にあるが、求人充足率は低下傾向に歯止めがかからず、極めて低水準にあり、人材不足が慢性化している。

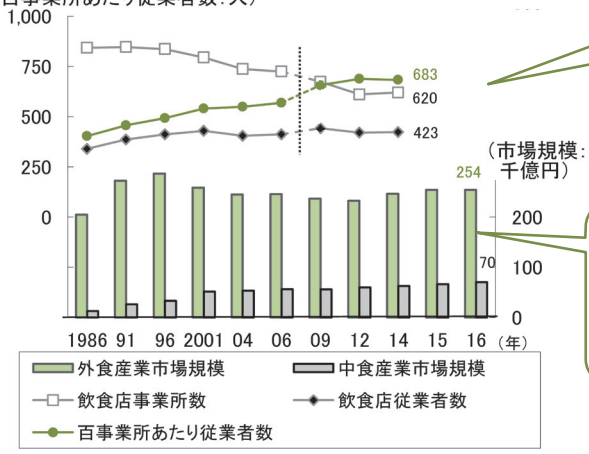
### Q. 大阪市内の宿泊業の長期的な傾向と特徴は？

#### A. ホテル数、客室数は急増。民泊等も増加し、宿泊業は空前の活況

大阪市の事業所数は小規模な施設において長期的に減少しているが、ホテルは施設数、客室数ともに増加傾向。急増する訪日外国人を含めた需要の拡大に応え、稼働率は高水準が持続。また、外国人滞在施設経営事業(いわゆる「特区民泊」)による民泊施設が増加(Ⅲ部2章(4)参照)。

II-4-1 飲食店と外食産業市場規模の推移 [ 全国 ]

(事業所数:千カ所、従業者数:万人、  
百事業所あたり従業者数:人)



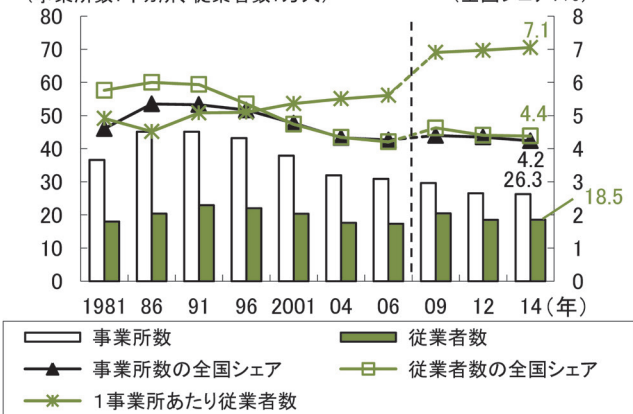
事業所数は長期的に減少しているが、2014年は微増に転じた。他方、従業者数は近年横ばい。

外食産業の市場規模は25兆4,169億円(16年)で緩やかに持ち直し。中食産業は7兆45億円(同年)で、過去最高を連続で更新。

注：外食産業に給食を含む。中食産業は弁当給食を除く料理品小売業。異なる調査の時系列比較には注意を要する。  
資料：総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年、(公財)食の安全・安心財団資料

II-4-2 飲食店の事業所数、従業者数の推移 [ 大阪市 ]

(1事業者あたり従業者数:人) (全国シェア:%)  
(事業所数:千カ所、従業者数:万人)

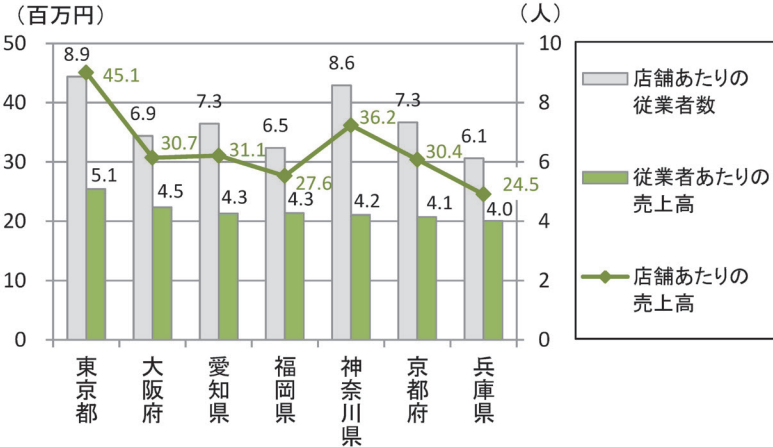


事業所数は近年減少基調。従業者数は横ばいで推移。1事業者あたりの従業者数は緩やかに増加。全国シェアでは事業所数、従業者数ともに4%強を維持。

注：異なる調査の時系列比較には注意を要する(付記参照)。  
資料：総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年

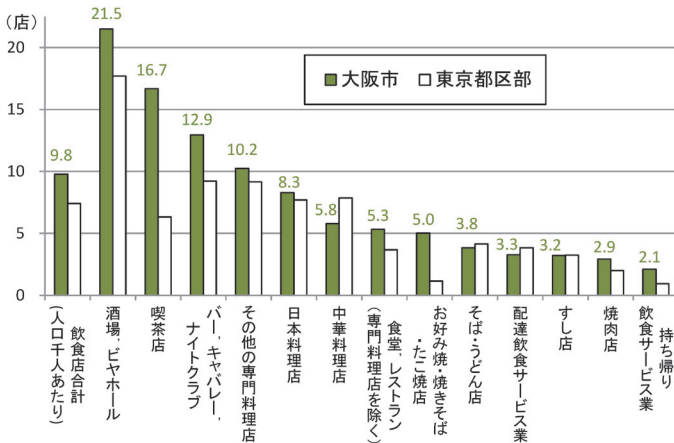
## II-4-3 飲食店の事業所規模、販売効率 [ 都府県間比較 ]

店舗あたりの従業者数、売上高は東京都や神奈川県が大きい。従業者あたりの売上高（販売効率）は東京都に次いで大阪府が多く、大阪府は小規模ながら販売効率が高い。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

## II-4-4 人口1万人あたりの業態別飲食店舗数 [ 都市間比較 ]



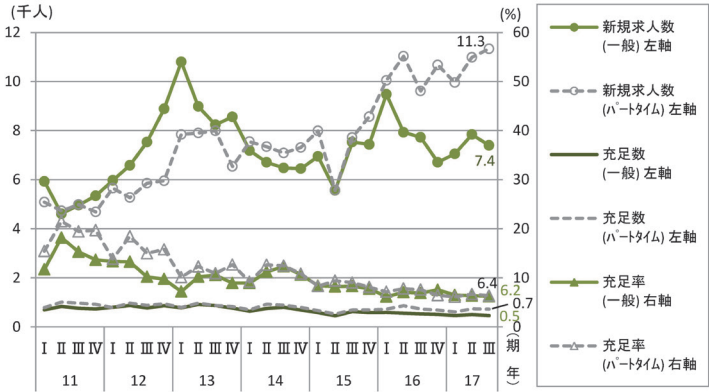
大阪市の人口あたりの飲食店舗数はほとんどの業態で東京都区部よりも多い。業態別では、喫茶店、お好み焼・焼きそば・たこ焼店や持ち帰り飲食サービス業において特に多い。

注：「その他の専門料理店」は、西洋料理店、フランス料理店、イタリア料理店、スバゲティ店、朝鮮料理店、インド料理店、カレー料理店など。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年、各自治体「推計人口」

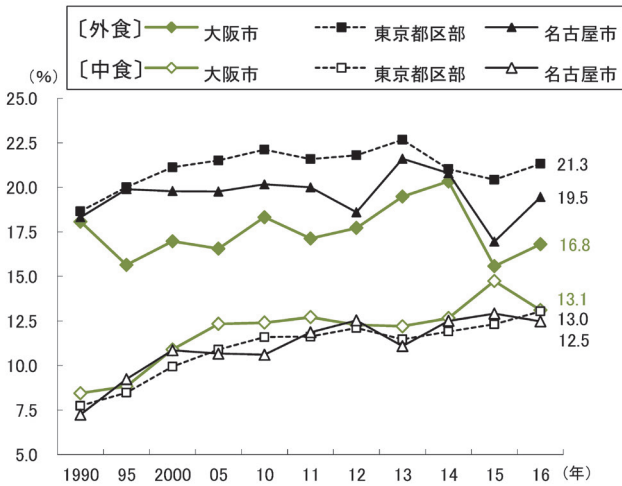
## II-4-5 飲食店の新規求人数・充足数の推移 [ 大阪府 ]

新規求人数はパートにおいて過去最高水準。一般も高水準で推移。求人充足率は一般、パートともに6%台と低下傾向に歯止めがかからず、極めて低水準で推移し、人材不足が慢性化。



注：新規求人数、充足数はパートタイムを含む3ヵ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出、ただし、充足数には充足時点の前期からの求人における求職者との結合（充足）が含まれることに留意が必要。  
資料：大阪労働局「労働市場月報」

## II-4-6 外食費比率と中食費比率の推移 [ 都市間比較 ]

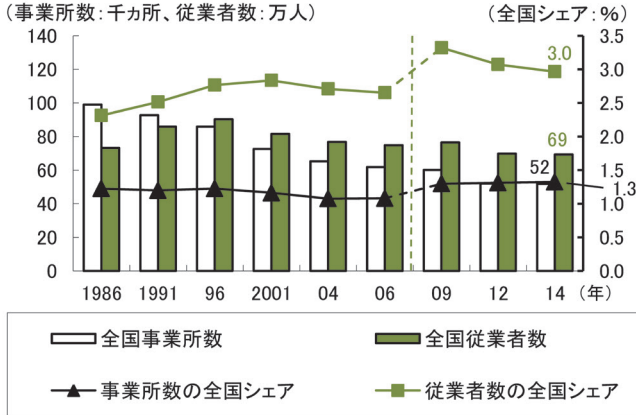


大阪市の外食費比率は、2015年に大幅に下降。16年は上昇に転ずるも、東京や名古屋ほど回復していない。一方、中食費比率は15年に大幅に上昇したが、16年には減少に転じ、他都市と同水準。

注：外食費比率＝一般外食費／食料費×100%  
中食費比率＝調理食品費／食料費×100%  
資料：総務省「家計調査年報」（2人以上の世帯）

## II-4-7 宿泊業の事業所数、従業者数の推移 [ 大阪市、全国 ]

大阪市における従業者数の全国シェアは、事業所数シェアの2倍以上となっており、シティホテルなどの規模の大きい事業所が全国に比べて多い。



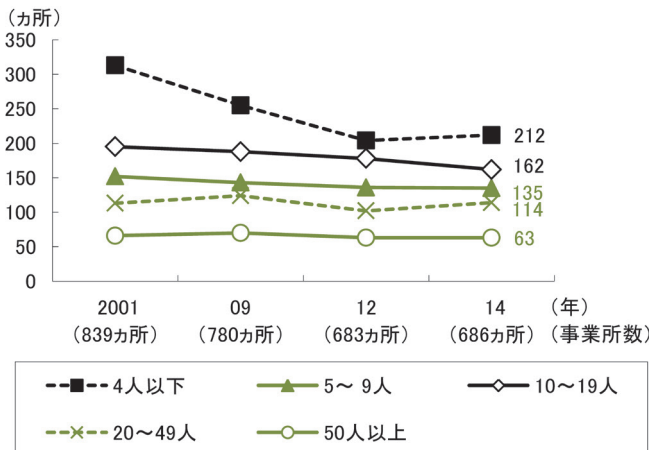
全国の事業所数、従業者数は長期的に緩やかな減少基調が続いていたが、2014年には下げ止まった。

注：異なる調査の時系列比較は注意を要する。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」2006年以前、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年

## II-4-8 宿泊業の従業者規模別事業所数の推移 [ 大阪市 ]

従業者数が20人以上の規模の事業所は、2001年以降、ほぼ横ばいで推移しているが、小規模な事業所は減少基調で推移。



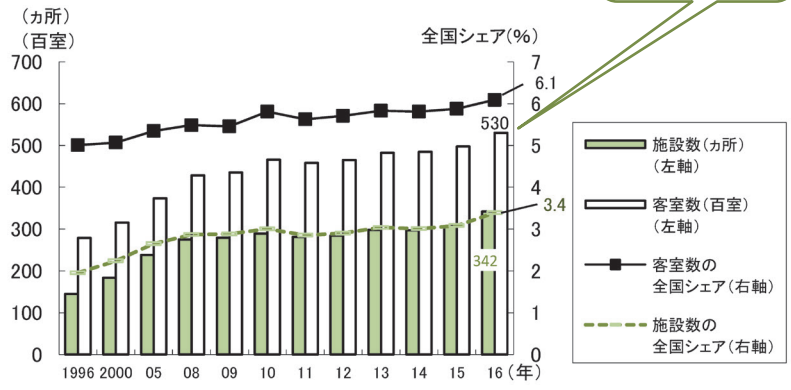
注：4人以下は派遣従業者のみの事業所を含む。異なる調査の時系列比較は注意を要する。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」2001年、「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年

II-4-9 ホテル施設数、客室数の推移 [ 大阪市 ]

大阪市内は、施設数の全国シェアよりも客室数の全国シェアが高く、中・大規模のホテルが多い。また、両シェアともに2016年は急上昇し過去最高を更新。

施設数、客室数ともに増加基調が持続。特に16年は施設数が急増。

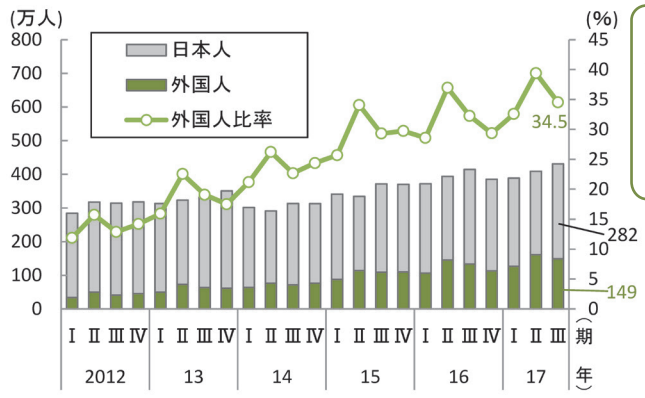


注：各年度末の数値。  
資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

II-4-10 延べ宿泊者数の推移 [ 大阪市 ]

訪日外国人の急増や大型テーマパーク等の影響もあり、大阪市の宿泊者数は近年増加基調。2017年には前年同期を上回る最高値を更新。

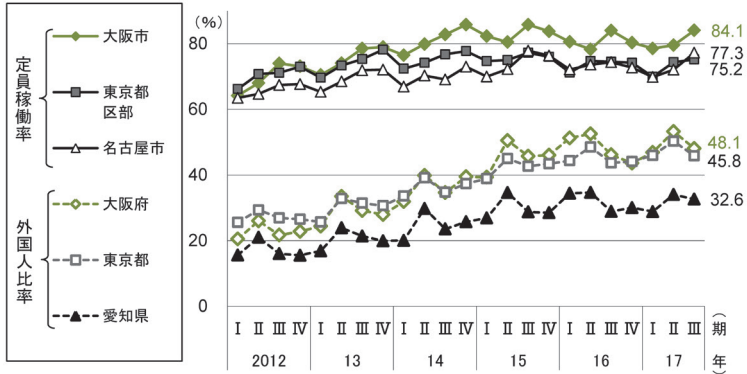
日本人宿泊者数は横ばい。  
外国人宿泊者数は12年以降急増し、3割台半ばまで外国人比率が上昇。



注：2017年の数値は2次速報。  
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

## Ⅱ-4-11 宿泊施設定員稼働率とシティホテル宿泊者数の外国人比率の推移 [都市間比較]

外国人旅行者の急増などで定員稼働率が上昇しており、大阪市は他都市を上回る高水準。大阪府のシティホテルにおける外国人比率は東京都区部を上回って50%前後の高水準で推移。



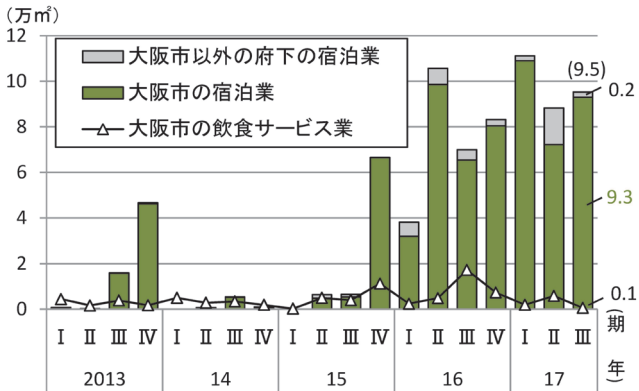
注：定員稼働率は従業員数10人以上の施設を対象。シティホテルは、ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するものを指す。東京都区部は千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、江東区、品川区、大田区、渋谷区、豊島区の平均。

定員稼働率＝延べ宿泊者数／総収容人数。宿泊者数は延べ宿泊者数データを使用。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

## Ⅱ-4-12 宿泊業と飲食サービス業の建築着工の状況 [大阪市、大阪府]

外国人旅行者の増加が今後とも見込まれることなどを背景に、2015年Ⅳ期以降、宿泊業にかかる着工床面積が大阪市内で急増。



注：市区町村別の建築着工床面積には大分類（宿泊・飲食サービス業用建築物）の統計しかないため、都道府県別（大阪府）の中分類（宿泊業用と飲食サービス業用）での建築着工床面積の比率から、大阪府以外の府下の宿泊業の建築着工床面積を推計。

資料：国土交通省「建築着工統計調査」